

地域母子保健福祉情報紙 No.274

公益社団法人 母子保健推進会議

親子保健

お や こ ほ け ん

定款第 1 章第 3 条 目的（抜粋）
国及び地方自治体
関係諸団体と連携協力して
母子保健の重要性を啓発し
母性の健康を守り たかめ
心身ともに健全な児童の
出生と育成に寄与してまいります

いま、女性への支援で求められること

令和 4 年度が始まりました。新たに、また久々に、母子保健担当部署で新年度をスタートした方も多いことでしょう。

今号では、本年 4 月の民法の改正で 18 歳以上が成人となることが母子保健に与えるであろう影響や、コロナ禍等先が見えづらい現代社会にあって、いま求められる女性への支援について考えます。

18歳から成人に

女性への支援で変わること

2022年4月から、民法の改正により、18歳以上が成人となりました。クレジットカードや携帯電話、アパートやローンの契約は18歳以上から行うことができるようになりましたが、飲酒や喫煙、競馬・競輪などの公営ギャンブルは、これまでどおり20歳以上が対象です。

親子保健に関してみると、男性はこれまで18歳以上で婚姻できていますが、女性の婚姻は16歳以上から18歳以上と

なり、これで男女ともに18歳以上で可能となりました。さらに、これまで未成年が婚姻せず出産する場合、母親の父母が代わって親権を行っていましたが、今後は、18歳から本人と生まれてくる子どもの分籍が可能になり、親権者になることで、特別養子縁組も自分の親の同意なしでできることになりました。

未成年（若年）女性への支援で困難だった点が改善するところが出てきた一方で、新型コロナウイルス感染症のまん延により、新たな課題も出てきています。

若い世代に多い自殺願望

男性と女性で理由に違いも

昨年度、厚生労働省が公表した2020年の自殺者数は、男性は2011年の20,955人（33.7人*。以下、*は人口10万人当たりの自殺死亡率）から14,055人（22.9人*）と連続して減少しましたが、女性は2011年の9,696人（14.8人*）

から2010年は7,026人（10.8人*）と減少したものの、対前年比では935人と大きく増加したことが指摘されていました。今年度報告された自殺者数を含め、図1に2011年から2021年の人口10万人当たり自殺死亡率を示しました。2021年の自殺者数は20,840人で男性は13,490人と2020年から116人増加しましたが人口10万人当たりでは変動がなく、女性は7,350人と42人増加し人口10万人当たりでも0.2人増加していました。

自殺の原因や動機をみると、もっとも多かったのは「健康問題」の9,860人で前年よりも335人減り、一方、2番目に多かったのは「経済・生活問題」の3,376人で前年より160人増え、男性は4.7%増加し女性は6.8%増加していました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、自殺者数をみても、2020年度から

今月のページ

- いま、女性への支援で今求められること 1～3
- 紙上セミナー：8020の里づくり「お母さんその声掛け大丈夫？」 4～5
- コロナ禍で孤立感を深める親子に寄り添うために
～富山県の母子保健推進員活動から～ 6～7
- むし歯予防の啓発に“パネル”“ヘルスシート”のご活用を！！
「妊娠中から知っておきたい赤ちゃん和妈妈のこと」申込み受付中！！／編集帖 ... 8

令和4年度 健やか親子21全国大会

令和4年10月27日(木)・28日(金)
島根県民会館（島根県松江市）
母子保健推進員等及び
母子保健関係者全国大会

*対面とオンラインのハイブリッド方式での開催を予定していますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、詳細が決まり次第ご案内します。

